



経済センサス-活動調査

【03】単独事業所調査票(製造業)

秘 基幹統計調査

2FOTN0074487#

平成24年2月1日
総務省・経済産業省

| | | |
|---------|-------|--------|
| 市区町村コード | 調査区番号 | 事業所番号* |
| | | |

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号

フリガナ

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。

●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

正式名称

通称名

電話番号(代表) () - ()

2 所在地

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織

●該当する番号を○で囲んでください。

●会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

●法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

| | | | | | | |
|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------|-------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| 個人経営 | 株式会社 有限会社 | 合名会社 合資会社 | 合同会社 | 会社以外 の法人 | 外国の会社 | 法人で ない団体 |
| 個人経営 | | | 会社(外国の会社を除く) | | 外国の会社 | 法人でない団体 |
| 法人(外国の会社を除く) | | | | | | |

4 開設時期

●開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

| | | | | | | | | | | |
|-------------|---------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 |
| 昭和59年 以前 | 昭和60～ 平成6年 | 平成7 ～16年 | 平成 17年 | 平成 18年 | 平成 19年 | 平成 20年 | 平成 21年 | 平成 22年 | 平成 23年 | 開設月 平成 24年 |

5 従業者数

●2月1日現在の従業者数を記入してください。

●「①個人業主」：個人経営の事業主で実際にその事業所を営んでいる人

●個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用人」となります。

●「③有給役員」：個人経営以外で役員報酬を得ている人

●「常用雇用人」：以下のいずれかに該当する人
・期間を定めて雇用している人
・1か月を超える期間を定めて雇用している人
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人

●「⑥臨時雇用人」：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人

| | | | | |
|--|-----------------------------|---|---|---|
| (1) 貴事業所に所属する従業者数 | ① 個人業主 | 男 | 女 | (3) 貴事業所に従事している人の男女計 (⑦-⑧-⑨+⑩) |
| | ② 個人業主の家族で無給の人 | 人 | 人 | |
| 常用雇用人 | ③ 有給役員(無給役員は除く) | 人 | 人 | (3)が30人以上の場合、(4)を記入してください。 |
| | ④ 正社員・正職員など呼ばれている人 | 人 | 人 | |
| | ⑤ 上記以外の常用雇用人(パート・アルバイトなど) | 人 | 人 | |
| | ⑥ 臨時雇用人(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む) | 人 | 人 | |
| ⑦ 合計(①～⑥の合計) | 人 | 人 | (4) 上記(3)から①と②を除いた人の毎月末現在数(平成23年1月から12月までの合計)を記入してください。 | |
| (2) (1)以外で、別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人(受入者) | ⑧ 出向 | 人 | 人 | (4) 上記(3)から①と②を除いた人の毎月末現在数(平成23年1月から12月までの合計)を記入してください。 |
| | ⑩ 派遣 | 人 | 人 | |

以下の金額を記入する欄について

・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。

・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳

●平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)

●「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入

・「②費用総額」：経常費用を記入

・「③うち売上原価」：記入不要

・「費用の内訳(特掲)」：各欄に記入

●「3 経営組織」欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。

| 個人経営 | | | | | 個人経営以外 | | | | |
|-----------------|---|---|---|---|-------------------------|---|---|---|---|
| ① 売上(収入)金額 | 千 | 百 | 十 | 万 | ① 売上(収入)金額 | 千 | 百 | 十 | 万 |
| ② 費用総額(売上原価+経費) | | | | | ② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) | | | | |
| ③ うち売上原価 | | | | | ③ うち売上原価 | | | | |
| ④ 地代家賃 | | | | | ④ 給与総額 | | | | |
| ⑤ 減価償却費 | | | | | ⑤ 福利厚生費(退職金を含む) | | | | |
| ⑥ 租税公課 | | | | | ⑥ 動産・不動産賃借料 | | | | |
| | | | | | ⑦ 減価償却費 | | | | |
| | | | | | ⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) | | | | |
| | | | | | ⑨ 外注費 | | | | |
| | | | | | ⑩ 支払利息等 | | | | |

「調査票の記入のしかた」4ページに掲載の「確定申告」との対応表などを参照して記入してください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ

記入者氏名

電話番号 (内線:)

7 事業別売上(収入)金額

●記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」5～6ページを参照してください。

●6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

●金額で記入できない場合は、6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

●製造事業を行っている事業所において、自己の所有する原材料又は製品を他の企業に支給して完成品まで作らせ(委託生産)、自己の名称で出荷した場合の収入は、「(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。

●他企業の所有に属する原材料又は製品に加工処理を加えて受け取る加工賃収入は、「(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。

●製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売した場合は、「(エ)②小売の商品販売額」になります。

●自ら製造を行わず、自己の所有する原材料を下請け工場などに支給して製品を作らせ、これを自己の名称で販売した場合の収入は、「(エ)商業」になります。

●他社の製品を仕入れて、又は、自社の他事業所から製品を受け入れてそのまま販売(転売)する場合の収入は、「(エ)商業」になります。

●修理といわれるものであっても、以下に該当する場合は「(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。

・船舶修理、鉄道車両の修理又は改造(自家用を除く)、航空機及び航空機用原動機のオーバーホールに関する収入があり、製造する設備・能力を有する場合

・金属工作機械又は金属加工機械を据え付け、多種多様の機械及び部分品の製造加工と修理を行っている場合の収入

●「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

| 事業別内訳 | 売上(収入)金額 | | | | | 又は割合(%) |
|-----------------------------|----------|---|---|---|---|--------------|
| | 千 | 百 | 十 | 万 | 円 | |
| (ア) 農業、林業、漁業の収入 | | | | | | |
| (イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入 | | | | | | |
| (ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額 | | | | | | |
| (エ) 商業 | | | | | | |
| ① 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む) | | | | | | |
| ② 小売の商品販売額 | | | | | | |
| (オ) 建設業、関連産業A | | | | | | |
| ③ 建設事業の収入(完成工事高) | | | | | | |
| ④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 | | | | | | |
| ⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 | | | | | | |
| ⑥ 運輸、郵便事業の収入 | | | | | | |
| ⑦ 金融、保険事業の収入 | | | | | | |
| ⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入 | | | | | | |
| (カ) サービス関連産業B | | | | | | |
| ⑨ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入 | | | | | | |
| ⑩ 不動産事業の収入 | | | | | | |
| ⑪ 物品賃貸事業の収入 | | | | | | |
| ⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 | | | | | | |
| ⑬ 宿泊事業の収入 | | | | | | |
| ⑭ 飲食サービス事業の収入 | | | | | | |
| ⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入 | | | | | | |
| ⑯ 社会教育、学習支援事業の収入 | | | | | | |
| ⑰ 上記以外のサービス事業の収入 | | | | | | |
| (キ) 学校教育事業の収入 | | | | | | |
| (ク) 医療、福祉事業の収入 | | | | | | |
| 合計 | | | | | | 6欄①の売上(収入)金額 |
| | | | | | | 100 |

8 主な事業の内容

●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合

●該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 一般消費者と行った

2 他の企業と行った

3 行わなかった

●6欄「①売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

10 設備投資の有無及び取得額

●平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

●中古品は含まれません。

1 設備投資を行った

2 設備投資を行わなかった

取得額(減価償却前額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

| 有形固定資産(土地を除く) | | | | | 無形固定資産(ソフトウェアのみ) | | | | |
|---------------|---|---|---|---|------------------|---|---|---|---|
| 千 | 百 | 十 | 万 | 円 | 千 | 百 | 十 | 万 | 円 |
| | | | | | | | | | |

11 自家用自動車の保有台数

●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含まれます)。

(1) 貨物自動車

※人員輸送のみの使用は除きます。

(2) 乗用自動車

(3) バス

12 土地、建物の所有の有無

●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 1 ある 2 ない

建物 1 ある 2 ない

・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含まれません。

13 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

千 百 十 万 円

(万円未満四捨五入)

% (小数点第2位四捨五入)

14 決算月

月 () 月

●本決算月を記入してください。

●年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が第2面にお進みください。



経済センサス-活動調査
【03】単独事業所調査票（製造業）

- 第1面の「5 従業者数」の(3)が30人以上の場合は全項目を記入し、29人以下の場合は★印の欄（黄色）のみ記入してください。
ただし、9人以下の場合は、「17 有形固定資産」及び「19 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。
金額、数量は、単位未満を四捨五入して記入してください。

20 製造品出荷額、在庫額等（単位：万円）

20ア 品目別製造品出荷額★
（平成23年1月から12月までの1年間）

自己が所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの（委託生産品）はここに含めてください。仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）はここに含めず、第1面「7 事業別売上（収入）金額」のうち「(エ) 商業」欄の①又は②に記入してください。

Table with columns for 番号, 製造品名, 数量, 金額 (単位：万円) for manufacturing products shipped.

20イ 品目別製造品在庫額
（平成23年12月31日現在）

Table with columns for 数量, 金額 (単位：万円) for manufacturing products in stock.

20ウ 加工賃収入額★
（平成23年1月から12月までの1年間）

他の企業（国内外にかかわらず）が所有する原材料又は製品に賃加工をして平成23年中に引き渡ししたのに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。

Table with columns for 番号, 賃加工品名, 金額 (単位：万円) for processing fees received.

21 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額★
（平成23年1月から12月までの1年間）

Table for alcohol tax, tobacco tax, etc. with columns for 納付税額又は納付すべき税額の合計, 金額 (単位：万円).

22 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合★
（平成23年1月から12月までの1年間）

Table for direct export ratio with columns for 第1面の6欄「①売上（収入）金額」に対する直接輸出額の割合を、小数点第2位まで記入してください, 割合 (単位：%).

20エ 製造業以外の収入額（特掲）★
（平成23年1月から12月までの1年間）

以下に特掲した収入額がある場合は、記入してください。

Table with columns for 番号, その他収入の種類名, 金額 (単位：万円) for non-manufacturing income.

23 主要原材料名★
ア 購入したもの

イ 他の企業から支給されたもの（無償）

15 人件費及び人材派遣会社への支払額（平成23年1月から12月までの1年間）

Table with columns for 金額 (単位：万円) for labor costs and agency fees.

16 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額（平成23年1月から12月までの1年間）

Table with columns for 金額 (単位：万円) for raw materials, fuel, electricity, etc.

17 有形固定資産（単位：万円）

※第1面の「5 従業者数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、有形固定資産の内訳については記入不要です。
（土地の欄及び有形固定資産（土地を除く。）の計欄のみ記入してください。）
※9人以下の事業所は、記入不要です。

Table for fixed assets with columns for 土地, 建物・構築物, 機械・装置, 船舶・車両, etc.

18 リース契約による契約額及び支払額（単位：万円）

Table with columns for リース契約額, リース支払額 for lease contracts.

19 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額（単位：万円）

Table with columns for 製造品①, 半製品及び仕掛品②, 原材料及び燃料③, 合計①+②+③.

24 工業用地及び工業用水

Table for industrial land and water with columns for 面積 (単位：平方メートル), 工業用水道, 上水道, etc.

25 作業工程★

20欄 製造品の出荷額、在庫額等に記入した製造品の製造又は加工に関する貴事業所の作業工程のあらましを記入してください。



経済センサス-活動調査

【12】産業共通調査票

秘 基幹統計調査

2FOTN0077652#

平成24年2月1日
総務省・経済産業省

| 市区町村コード | 調査区番号 | 事業所番号 | * |
|---------|-------|-------|---|
| | | | |

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

| | |
|-------|--------|
| フリガナ | |
| 記入者氏名 | |
| 部署名 | |
| 電話番号 | (内線:) |

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

| | | |
|--|-----------|----------------------------|
| 1 事業所の名称及び電話番号 ●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 ●貴事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名(店舗名等)を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。 | フリガナ | |
| | 正式名称 | |
| | 通称名 | |
| | 電話番号(代表) | () - |
| 2 事業所の所在地 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。 | 郵便番号 | 都道府県名 |
| | 市区町村名 | |
| | 町丁・字・番地・号 | ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください) |

| | | | | | | | |
|--|--------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|-------|---------|
| 3 経営組織 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等 ●法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| | 個人経営 | 株式会社 有限会社 相互会社 | 合名会社 合資会社 | 合同会社 | 会社以外 の法人 | 外国の会社 | 法人でない団体 |
| | 会社(外国の会社を除く) | | | 法人(外国の会社を除く) | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|---------|-----------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 4 事業所の開設時期 ●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。 ●平成23年に開設した場合は、開設月も併せて記入してください。 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 |
| | 昭和59年以前 | 昭和60~平成6年 | 平成7~16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 |
| | 開設月 | | | | | | | | | | 月 |

| | | | | |
|---|---------------------------------|---------------------------|---|---|
| 5 事業所の従業者数 ●2月1日現在の従業者数を記入してください。 ●「①個人業主」: 個人経営の事業主で実際にその事業所を営んでいる人 ●個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります。 ●「③有給役員」: 個人経営以外で役員報酬を得ている人 ●「④常用雇用者」: 以下のいずれかに該当する人 ・期間を定めて雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用している人 ・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人 ●「⑥臨時雇用者」: 1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人 ●「⑧⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)」: 労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人 ●「⑩出向」: 在籍出向など出向元に籍を置いたまま、この事業所で働いている人 ●「⑫派遣」: 労働者派遣法という派遣労働者で、この事業所で働いている人 なお、別経営の事業所から業務請負によりこの事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。 | | | 男 | 女 |
| | ① 個人業主 | | 人 | 人 |
| | ② 個人業主の家族で無給の人 | | 人 | 人 |
| | ③ 有給役員(無給役員は除く) | | 人 | 人 |
| | ④ 正社員、正職員などと呼ばれる人 | | 人 | 人 |
| | | ⑤ 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど) | | 人 |
| | ⑥ 臨時雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む) | | 人 | 人 |
| | ⑦ 合計(①~⑥の合計) | | 人 | 人 |
| | ⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者) | | 人 | 人 |
| | ⑨ 出向 | | 人 | 人 |
| ⑩ 派遣 | | 人 | 人 | |

| | | | |
|---|--|-------------------------------------|-------|
| 6 事業所の主な事業の内容 ●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 | (1) 主な事業の内容(貴事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください) | | |
| | (2) 生産品、取扱い商品又は営業種目(上記(1)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください) | ① ② ③ | |
| | (3) 事業の業態(上記(1)で記入した主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を下表から選択し、番号を○で囲んでください) | | |
| | 事業の内容 | 番号 | 事業の業態 |
| 製造品の出荷・加工 | 1 | 主に製造して出荷又は卸売 | |
| | 2 | 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売 | |
| 卸 売 | 3 | 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工 | |
| | 4 | 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 | |
| 小 売 | 5 | 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売 | |
| | 6 | 主に製造して店舗で小売 | |
| | 7 | 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売 | |
| 飲食サービス | 8 | 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売 | |
| | 9 | 主に調理済みの料理品を小売 | |
| 建 設 | 10 | 主に顧客の注文で調理する料理品を小売(配達を含む) | |
| | 11 | 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上 | |
| | 12 | 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上 | |
| | 13 | 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満 | |

「3 経営組織」欄が「個人経営」「法人」の場合は7欄を記入してください

「3 経営組織」欄が「外国の会社」「法人でない団体」の場合は記入終わりです

| | | | |
|--|--|----------------------------|----------|
| 7 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●単独事業所とは、他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所をいいます。 ●本所・本社・本店とは、他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所をいいます。一つの企業に「本所・本社・本店」は一つだけです。 ●支所・支社・支店とは、他の場所にある本所等の統括を受けている事業所をいいます。工場、営業所などの他、従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。 ●法人の場合は登記上の名称を正式名称欄に記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は通称名欄に記入してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称をビル・マンション名等欄に記入してください。 | 1 | 2 | 3 |
| | 単独事業所 | 本所・本社・本店 | 支所・支社・支店 |
| | 「支所・支社・支店」に該当する事業所は、本所・本社・本店の名称及び所在地を記入してください。 | | |
| | フリガナ | | |
| | 正式名称 | | |
| | 通称名 | | |
| | 電話番号(代表) | () - | |
| | 郵便番号 | 都道府県名 | 市区町村名 |
| | 町丁・字・番地・号 | ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください) | |

「単独事業所」「本所・本社・本店」

「支所・支社・支店」の場合は記入終わりです

第2面にお進みください

経済センサス-活動調査

【12】産業共通調査票

以下の金額を記入する欄について
 ・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。 →
 ・平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

8 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳

●平成23年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください。（万円未満四捨五入）
 ●金融業、保険業の会社については、「調査票の記入のしかた」7ページを参照して記入してください。
 ●「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
 「②費用総額」：経常費用を記入
 「③うち売上原価」：記入不要
 「費用の内訳（特掲）」：各欄に記入

| | 個人経営 | | | | | 個人経営以外 | | | | | |
|------------------|------|----|----|----|----|-------------------------|----|----|----|----|--|
| | 兆 | 千億 | 百億 | 十億 | 万円 | 兆 | 千億 | 百億 | 十億 | 万円 | |
| ① 売上（収入）金額 | | | | | | ① 売上（収入）金額 | | | | | |
| ② 費用総額（売上原価＋経費計） | | | | | | ② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費） | | | | | |
| ③ 給料賃金（専従者給与を除く） | | | | | | ③ うち売上原価 | | | | | |
| ④ 地代家賃 | | | | | | ④ 給与総額 | | | | | |
| ⑤ 減価償却費 | | | | | | ⑤ 福利厚生費（退職金を含む） | | | | | |
| ⑥ 租税公課 | | | | | | ⑥ 不動産・不動産賃借料 | | | | | |
| | | | | | | ⑦ 減価償却費 | | | | | |
| | | | | | | ⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く） | | | | | |
| | | | | | | ⑨ 外注費 | | | | | |
| | | | | | | ⑩ 支払利息等 | | | | | |

9 事業別売上（収入）金額

●記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」8～9ページを参照してください。
 ●8欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
 ●金額で記入できない場合は、8欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
 ●「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

| 事業別内訳 | 売上（収入）金額 | | | | | 又は割合（%） |
|-----------------------------|----------|----|----|----|----|--------------|
| | 兆 | 千億 | 百億 | 十億 | 万円 | |
| (ア) 農業、林業、漁業の収入 | | | | | | |
| (イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入 | | | | | | |
| (ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額 | | | | | | |
| (エ) 商業 | | | | | | |
| ① 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む） | | | | | | |
| ② 小売の商品販売額 | | | | | | |
| (イ) 建設業、関連産業A | | | | | | |
| ③ 建設事業の収入（完成工事高） | | | | | | |
| ④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 | | | | | | |
| ⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 | | | | | | |
| ⑥ 運輸、郵便事業の収入 | | | | | | |
| ⑦ 金融、保険事業の収入 | | | | | | |
| ⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入 | | | | | | |
| ⑨ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入 | | | | | | |
| ⑩ 不動産事業の収入 | | | | | | |
| (カ) サービス関連産業B | | | | | | |
| ⑪ 物品賃貸事業の収入 | | | | | | |
| ⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 | | | | | | |
| ⑬ 宿泊事業の収入 | | | | | | |
| ⑭ 飲食サービス事業の収入 | | | | | | |
| ⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入 | | | | | | |
| ⑯ 社会教育、学習支援事業の収入 | | | | | | |
| ⑰ 上記以外のサービス事業の収入 | | | | | | |
| (キ) 学校教育事業の収入 | | | | | | |
| (ク) 医療、福祉事業の収入 | | | | | | |
| 合計 | | | | | | 8欄①の売上（収入）金額 |

個人経営、法人のみ記入
 単独事業所及び本所・本社・本店が記入
 法人のみ記入
 会社のみ記入
 本所・本社・本店のみ記入

10 電子商取引の有無及び割合
 ●該当する番号をすべて○で囲んでください。
 1 一般消費者と行った %
 2 他の企業と行った %
 3 行わなかった %
 ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約（受発注が確定）した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

11 設備投資の有無及び取得額
 ●平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 ●中古品は含みません。
 1 設備投資を行った → 取得額（減価償却前の額）を記入してください。（万円未満四捨五入）
 2 設備投資を行わなかった

| | | | | | | | | | |
|------------------|---|----|----|----|---|----|----|----|----|
| 有形固定資産（土地を除く） | 兆 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万円 |
| 無形固定資産（ソフトウェアのみ） | | | | | | | | | |

 ※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、冷暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

12 自家用自動車の保有台数
 ●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含みます）。
 (1) 貨物自動車 台
 ※ 人員輸送のみの使用は除きます。
 (2) 乗用自動車 台
 (3) バス 台

13 土地、建物の所有の有無
 ●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
 土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない
 ・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

14 商品売上原価
 ●9欄において、「(エ)商業」に記入した法人のみ記入してください。

| | | | | | | | | |
|---|----|----|----|---|----|----|----|----|
| 兆 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万円 |
| | | | | | | | | |

 ・平成23年1月から12月までの商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額＋当年仕入額－年末在庫額により計算してください。（万円未満四捨五入）

15 移転及び名称変更の有無
 ●平成21年7月2日以降の移転及び名称変更の状況について、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
 1 移転した 2 移転しなかった
 ・移転した場合は、平成21年7月1日現在の所在地を記入してください。

| | | |
|-----|------|---------------|
| 所在地 | 都道府県 | ビル（マンション）階号室内 |
| | | |

 1 名称を変更した 2 名称を変更しなかった
 ・正式名称を変更した場合は、平成21年7月1日現在の正式名称を記入してください。

| |
|------|
| 正式名称 |
| |

16 資本金等の額及び外国資本比率
 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

| | | | | | | | | | |
|----|---|----|----|----|---|----|----|----|----|
| 十兆 | 兆 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万円 |
| | | | | | | | | | |

 （万円未満四捨五入） % （小数点第2位四捨五入）

17 決算月
 月（ 月 ）
 ・本決算月を記入してください。
 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

18 企業全体の主な事業の内容
 ●「調査票の記入のしかた」12～15ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

| | |
|-------------|---------------------|
| (1) 主な事業の内容 | (2) 生産品、取扱い商品又は営業種目 |
| | ① |
| | ② |
| | ③ |

19 支所・支社・支店の数
 ●工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

| | |
|------------------|-----|
| (1) 国内の支所・支社・支店数 | 事業所 |
| (2) 海外の支所・支社・支店数 | 事業所 |

20 企業全体の常用雇用者数

| | |
|---------------|---|
| (1) 国内の常用雇用者数 | 人 |
| (2) 海外の常用雇用者数 | 人 |

備考

2 F0TNO077652#

三 条 市 の 工 業

発 行 三 条 市
発行年月 平 成 26 年 4 月
編 集 総務部政策推進課統計係
